



公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0061 東京都中央区銀座7-16-12 G-7ビルディング9階

☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>

主な
内容

- 1～5面 朝日がん大賞
日本対がん協会賞
6面 がんアドボケートセミナー
8面 「全国縦断 がんサバイバー支援
ウォーク」報告会

朝日がん大賞

樋野興夫・順天堂大学医学部教授に がん哲学外来を提唱 医療現場と患者の隙間を埋める場を作る

日本対がん協会賞は6氏1団体に



樋野興夫・順天堂大学医学部教授

日本対がん協会は9月1日付で、2018(平成30年)年度の朝日がん大賞を、樋野興夫・順天堂大学医学部病理・腫瘍学教授(64)に贈ると発表した。

また、日本対がん協会賞は、がん征圧活動に大きな功績のあった6氏と1団体に決まった。9月14日に千葉市で開かれる「がん征圧全国大会」で表彰される(2～5面に受賞者の紹介)。

樋野氏は、医療者ががん患者と対話しながら、患者のがんにまつわる悩みを解消する「がん哲学外来」を提唱し、2008年に順天堂大学順天堂医院内で試行した。以来、既存の「がん相談」や「セカンドオピニオン相談」とは

異なり、喫茶店などでお茶を飲みながら、がんについて患者と語り合う「がん哲学外来」の活動が定着。さらに医師、看護師らの医療従事者や市民が自主的に集う「がん哲学外来メディカルカフェ」としても全国に広がった。11年には「がん哲学外来」の活動に賛同した市民らで「がん哲学市民学会」が設立され、「がん哲学外来コーディネーター」養成講座も始まり、18年までに80人のコーディネーターが養成され、メディカルカフェも全国150カ所以上で開催されるまでになった。医療現場と患者、家族の隙間を埋める場を作り、患者・家族が尊厳を持って生きる社会の実現に貢献した功績が評価された。

日本対がん協会賞個人の部に選ばれたのは、水戸市の石渡産婦人科病院院長の石渡勇氏(72)、ちば県民保健予防財団総合健診センター顧問の河西十九三氏(74)、栃木県立がんセンター名誉理事長の清水秀昭氏(68)、国立病院機構呉医療センター・中国がんセンター院長の谷山清己氏(64)、岡山県健康づくり財団附属病院長の西井研治氏(63)、神奈川県結核予防会・中央健康相談所名誉所長の長谷川英之氏

(81)の6氏。それぞれの地域で、がんの早期発見・早期治療の啓発や、精度の高い検診体制の確立に尽力し、地域住民の健康に大きく貢献したことが評価された。

日本対がん協会賞団体の部には、がん哲学外来の活動に共鳴した中学生が中心になってメディカルカフェを立ち上げ、定期的開催している名古屋市の「がん哲学外来メディカルカフェどあらっこ」(中村航大代表)が選ばれた。

朝日がん大賞は、日本対がん協会賞の特別賞として、朝日新聞社の協力で2001年に創設され、今年で18回目。日本対がん協会賞は51回目で、がん征圧活動に功績のあった個人や団体に贈られる。

選考員委員は次の通り。垣添忠生・日本対がん協会会長(委員長)、武藤徹一郎・がん研有明病院メディカルディレクター・名誉院長(副委員長)、横倉義武・日本医師会長、大内憲明・東北大学大学院医学系研究科教授、津金昌一郎・国立がん研究センターがん予防・検診研究センター長、石田勲・朝日新聞社科学医療部長、後藤尚雄・日本対がん協会理事長。

がん相談ホットライン 祝日・年末年始を除く毎日

03-3541-7830

日本対がん協会は、がんに関する不安、日々の生活での悩みなどの相談(無料、電話代は別)に、看護師や社会福祉士が電話で応じる「がん相談ホットライン」(☎03-3541-7830)を開設しています。祝日を除いて毎日午前10時から午後6時まで受け付けています。相談時間は1人20分まで。予約は不要です。

医師による面接・電話相談(要予約)

社労士による就労相談(要予約)

予約専用 03-3541-7835

日本対がん協会は医師による面接・電話相談と社労士による就労の電話相談(ともに無料、電話代は別)を受け付けています。予約・問い合わせは月曜から金曜の午前10時から午後5時までです。

医師による相談は電話が1人20分、面接は30分、社労士による電話相談は40分になります。詳しくはホームページ(<https://www.jcancer.jp/>)をご覧ください。

朝日がん大賞

『がん哲学外来』の提唱など、 医療現場と患者の隙間を埋める活動に貢献

順天堂大学医学部病理・腫瘍学教授 樋野 興夫(64歳)

会場は病院など医療施設の一室や、喫茶店、ビルの会議室、教会など様々。どこにでも出向いて、お茶を飲みながらがん患者やその家族の悩みを聞き、支えになる言葉を探り、伝える。名付けて「がん哲学外来」。診察をするのでもない無料の「外来」を提唱し、2008年1月に病理・腫瘍学教授として勤める順天堂大学順天堂医院内で、3か月限定で試行したところ、全国から患者・家族の予約が殺到した。

30分から1時間程度の面談でも満足して笑顔を取り戻した患者・家族が少なくなかった。予約のキャンセル待ちになった人たちのために、その後も喫茶店などで、月に1回程度活動を続けていると、医療関係者にもがん哲学外来に共鳴する人が増えていき、09年には活動に賛同した看護系の大学院生らがNPO法人がん哲学外来を設立。ホームページも立ち上げて、活動が紹介されると、医師、看護師らの医療従事者や市民が自主的に集う「がん哲学外来メディカルカフェ」としても全国に広がっていった。メディカルカフェは、がん哲学外来のグループ版。医療者と複数の患者・家族が同じテーブルを囲んで対話するものだ。

11年には、がん哲学外来に賛同する市民らで「がん哲学外来市民学会」が設立され、カフェを企画・運営する「がん哲学外来コーディネーター」の養成講座も始まった。18年までに80人が養成され、樋野さんが個人面談するがん哲学外来と、グループ版の「がん哲学外来メディカルカフェ」は、08年の試行から10年たち、全国150カ所以上で開催されるまでになった。

クボタショックがきっかけ

がん哲学外来を始めたきっかけは、

アスベストを扱う工場で働いていた人々に希少がんの中皮腫や肺癌で亡くなる人がみつかった05年の「クボタショック」だった。診断に役立つ腫瘍マーカーを開発し、順天堂医院内に専門外来を設けて病理医として中皮腫の患者を問診し、話を聞いた。やってくるのは不安を抱えた人ばかり。多忙な医療現場と患者の間には、隙間があり、患者の悩みの深刻さを痛感した。このときの対応が、がん哲学外来の原型になった。

がん哲学外来の特徴は、一般的ながん相談やセカンドオピニオン相談とは異なり、「お茶」を飲みながら対話することだ。初めて会う人に安心できる場であることを知ってもらうためだ。対話の中から、その人の訴えたいことを探り、「言葉の処方箋」を与えようと努力している。愛読してきた政治学者の南原繁・元東京大学総長やがん研究者の吉田富三・元癌研究所長らの著作や体験の中から生まれた言葉を伝える。「病気であっても病人ではない。病気もその人の個性」。

こうした言葉で患者の顔が柔らかくなると、「言葉が効いた」と分かる。

10年間で約3000人と面談

この10年で、個人面談した人は3千人を超えた。相談内容の3分の1は治療や死の悩み。残りは人間関係の悩みだった。このうち、職場環境の悩みは、就労支援の整備が少しずつ進んでいるためか、少し減ってきたが、家族の人間関係の悩みは減らない。がんになった妻への夫の不理解から、30分以上同じ部屋にいられないなど…。「そうした人たちにこそ、がん哲学外来が必要」という。

がん哲学外来は、医療現場と患者の



樋野 興夫(ひの おきお) 1954年島根県生まれ。癌研究会癌研究所病理部研究員、米国アインシュタイン医科大学肝臓研究センター、米国フォクスチェース癌センター、癌研究会癌研究所実験病理部長を経て、2003年から順天堂大学医学部第2病理学(現・病理・腫瘍学)教授。11年からがん哲学市民学会代表、13年から一般社団法人がん哲学外来理事長。

隙間を埋めることが期待され、「患者の視点に立った医療への理解が広まった」と感じる一方で、「まだ医療者には馬の上から見下ろしている視点の人が多く」と指摘する。対等な立場での対話でないと、心がつながらないと、対話学を医療関係の教育のカリキュラムに入れるべきと訴える。

患者会も増えたが、先輩患者の言葉で傷つく人もいる。「困った人を慰めるのはだれでもできる。一緒にいても苦痛にならない対話学を学ぶのが、がん哲学外来の目標だね」。

1日1時間は本を読む習慣を続けている。「それが言葉の処方箋にもつながり、息抜きにもなっている」とほほ笑む。

日本対がん協会賞

茨城県の子宮頸がん検診の精度向上に貢献

石渡 勇(いしわた・いさむ)72歳 石渡産婦人科病院院長



1971年に慶應義塾大学医学部を卒業し、同大の産婦人科医局に入局。がんの診断学や細胞株樹立などの研究に従事し、細胞診の診断技術向上に取り組んだ。77年に、義父が院長だった石渡産婦人科病院に移り、翌年、当時の茨城県対がん協会(現・茨城県総合健診協会)の細胞診専門医に就任。以来、40年にわたり、同協会の細胞診断医として、子宮がんの細胞診断に従事し、茨城県における子宮がんの早期発見に貢献してきている。

子宮頸がん検診の対象が30代以上だった時代も一部の事業所では20代にも行っていた。茨城県総合健診協会には、そのデータが集積されていて、子宮頸がん検診では20代の陽性率が高かった。そうした検診成績を分析し、早くから子宮頸がん検診は20代からやることや妊婦健康診査に子宮頸がん検診を組み込むことを行政に提言していた。

それを受けて茨城県は2001年から全国に先駆けて25歳からの検診を開始した。前がん状態である異形成の検出率が若い人では高いことがわかり、05年から国の指針でも検診対象が20歳からに変更されることになる先鞭をつけた。また、妊婦健康診査に子宮頸

がん検診が組み込まれた。

一方、子宮頸がん検診の精度管理の充実を図った茨城県子宮がん検診マニュアルの改訂版を発行するなど、常に子宮がん検診の問題点や課題を提議し、子宮がん検診者従事者への教育研修にも力を注ぎ、茨城県の子宮がん検診の精度向上や検診の普及啓発に尽力してきた。

現在、日本産婦人科医学会副会長、産科医療補償制度・医療事故調査制度の委員も務め、9ブロックある日本産婦人科医学会内の医療安全の問題にも取り組むなど、忙しい一方で、「全国を講演してまわることが息抜きになっています」と話す。

千葉県の子宮頸がん検診の推進、精度管理に貢献

河西 十九三(かさい・とくぞう)74歳 ちば県民保健予防財団総合健診センター顧問



千葉大学医学部を卒業した1972年から、千葉県の子宮頸がんの集団検診が巡回バスで行われるようになった。所属していた同大産婦人科医局から集団検診に医師を派遣していたことから、子宮頸がん検診にかかわるようになった。以来、長年にわたり細胞診専門医として、千葉県内での子宮頸がん検診の推進や精度管理の充実、向上に尽力してきた。

1984年に千葉大から千葉市立海浜病院に異動し、2004年まで周産期医療に従事したと

きも月に3~4回は子宮頸がん検診にかかわり、04年にちば県民保健予防財団に着任し、子宮がん検診のマネジメントに力を注いできた。

特に苦勞したのが、「産婦人科医不足が続く中、検診バスに乗ってもらえる医師の確保」と振り返る。全国的に子宮頸がん検診は、施設での個別検診に移っていったが、「千葉県では都市部以外は、巡回バス検診の需要と有効性がある」と、これまでの人脈を生かして医師を確保、巡回バスでの子宮頸がん検診を維持し続けている。

同財団常務理事となった2012年からは、細胞診とHPV(ヒトパピローウイルス)

-DNA検査の併用による検診の効果を明らかにするため、財団のモデル事業として県内5市町村で併用検診を実施し、併用検診の検討を行った。「精度の高さはわかったが、コストが課題」と、有効な活用法を模索する。

子宮頸がん検診での液状化細胞診の導入も積極的に行い、19年からは県内全市町村での導入が決まるなど、千葉県内の子宮頸がん検診の推進、精度管理の向上に大きく貢献した。

同財団総合健診センター顧問となった現在も、週4回の勤務で、子宮頸がん二次検診、精度管理とバス検診の医師確保に取り組み続けている。

がん療養冊子を作成、全国のモデルへ

清水 秀昭(しみず・ひであき)68歳 栃木県立がんセンター名誉理事長



北海道大学医学部を卒業後、1976年に同大医学部第2外科に入局。81年に当時の国立がんセンターの外科の研修レジデントに出て、がん全般を学び、がん医療が主体の札幌病院に勤務していたとき、国立がんセンター時代の先輩医師から栃木県立がんセンターが設立されることを聞き、開院した86年に同センターへ。食道がんや胃がんなどの外科治療を担当し、2008年に病院長に就任した。

当時、がん対策基本法ができた後で患者

へのがん情報の提供の機運が高まっていた。2010年に厚生労働省研究班で各地域の視点でがん情報を集めて提供する冊子作成の動きが出て、全国的なモデルの一つとして栃木県版の療養冊子作成の指揮をとることになった。

病気の解説や患者の視点で医師に質問する内容、県内のセカンドオピニオンの窓口、がん相談支援センターの窓口などを盛り込んだ「がん療養冊子」を作り、さらに県や栃木県がん診療連携協議会と協働して、栃木県内のがん情報を集めたホームページ「がん情報とちぎ」開設を進めた。現在、全国で普及している各都道府県の状況に応じたがん情報提供システムの構築に貢献した。

さらに県内のがん医療の均てん化のため、「がん診療連携拠点病院における診療体制の質評価」の研究班に協力して県内の施設で、患者の視点で説明する文書が整備されているかなど、患者の視点での施設の質を調べるアンケートをまとめ、その結果を受けて、県内の施設の整備を促進するなど、栃木県のがん対策の推進に貢献した。

18年4月から同センター名誉理事長となってからは、同センター病棟の緩和ケアの医師として、患者と接し続けている。「患者さんに話すことは医療の原点。患者さんから教えられたことを何か還元できないか」と思いを新たにしている。

病理外来の普及啓発に貢献

谷山 清己(たにやま・きよみ)64歳 国立病院機構呉医療センター・中国がんセンター院長



広島大学医学部病理学教室から1992年に呉共済病院臨床病理科に移って病理診断に従事していたときに参加した日本病理学会関連の市民との交流の会で、会場にいた患者の遺族が「病理医がもっと表に出て、私たちに病理診断のことを話してほしい」と声を上げていた。「それはぜひやるべきだ」と強く感じ、準備を始め、96年に呉共済病院で病理医が病理診断の内容を家族と直接面談して説明する「病理外来」を始めた。

病理医が患者に説明することに、当初は賛

成と反対の医師が半々だった。そのため、最初は賛成してくれた担当医の患者の中で希望する人に対して行うことからスタートした。病理解剖の説明から始め、その後は、手術で採取した組織の病理診断の説明などに広がっていった。

病理外来には乳腺の検査を受けた人の関心が高く、2002年に呉医療センター・中国がんセンターに移ってから現在までに、乳がん患者を中心に病理外来を年間70~100件実施し続けるまでになった。

2010年ごろからは、緩和ケア認定看護師も参加しての発展型といえる病理外来として行っている。病理診断の内容を、患者が詳しく、正しく理解することで、治療の必要性を

正しく理解して治療に積極的になる効果や、患者の気持ちが明るくなっていくカウンセリング効果が引き出されてくることもわかった。

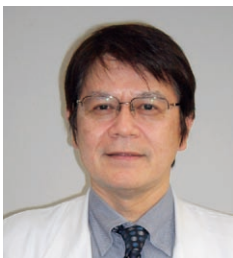
病理外来が、がん告知後に不安定になりやすい患者の心理状態を安定させており、「がんと診断されたときからの緩和医療と同じことになっている」と話す。

関係学会などでの講演などで、病理外来の啓発に努め、各地に広がった病理外来の普及啓発に貢献したが、カウンセリング効果も引き出す発展型の病理外来は同センターならではのものだ。

「病理外来の本質をより多くの人に知ってもらいたい」という。

早くから禁煙相談、禁煙外来に取り組み、肺がん予防に貢献

西井 研治(にしい・けんじ) 63歳 岡山県健康づくり財団附属病院院長



岡山大学医学部卒業後、1981年に同大第2内科に入局。肺がんの早期診断の研究グループに入り、フィールド研究も兼ねて85年から岡山県健康づくり財団附属病院の前身である結核予防会岡山診療所に勤務し、肺がんを検診で早期にみつける研究に取り組んだ。

しかし、喫煙者が多い肺がん患者には、慢性閉塞性肺疾患(COPD)や間質性肺炎などの合併が多く、早期で見つけても治療ができない人がいることに直面した。

「早期発見も大事だが、それと同時にタバ

コを吸わない人を増やすことも大事だ」と、1990年から禁煙相談を始めた。岡山県健康づくり財団厚生町クリニック所長となった92年からは独自の禁煙プログラムを作って禁煙外来と禁煙の電話相談を進めてきた。

02年に同財団附属病院院長となり、現在に至るまで、呼吸器内科の専門医として肺がんの早期発見・早期治療やCOPDの対応に力を注ぐ一方、禁煙治療を実践し続けてきている。

06年に禁煙治療が保険適用になってからは、禁煙外来での治療が中心になったが、禁煙相談も継続、岡山大学病院での禁煙外来も担当している。13年からタバコフリー岡山副会長、15年からは岡山県禁煙問題協議会

会長も務め、禁煙啓発のイベントに参加するなどして喫煙による健康被害の防止を訴え、肺がん予防に寄与してきた。

電話での禁煙相談では当初、家族の喫煙をやめさせたいとの相談も多かった。社会状況の変化もあり喫煙者もタバコを吸いづらいつい雰囲気が高まってきたためか、禁煙外来受診者も増え、禁煙成功率も6~7割に上昇してきたという。

低線量CTによる肺がん検診の研究にも長年取り組んでおり、「精度の高い検診方法を確立し、より受診率向上に貢献できる新たなシステムを作りたい」と意気込んでいる。

藤沢市の肺がん個別検診確立に貢献

長谷川 英之(はせがわ・ひでゆき)81歳 公益財団法人神奈川県結核予防会・中央健康相談所名誉所長



信州大学医学部を卒業した翌年の1964年、横浜市立大学医学部第1内科に入局し、呼吸器感染症の研究に従事した。その間に1年間勤務した結核療養所での経験から「これからは肺がんの時代」だと感じた。71年に藤沢市民病院の開院に併せて同病院呼吸器科医長に着任し、「一人でもいいから肺がんの患者さんを助けてみたい」と、肺がんの診療に力を注いだ。

しかし、地元の開業医から紹介されてくる

のは進行がんばかり。「座して待っているだけでは、助けられる肺がん患者は来ない」と痛感した。そんな折藤沢市内科医会からの提案で、国立がんセンターの池田茂人先生を招いて胸部疾患研究会を76年から開始した。開業医を対象とした肺がんの症例検討会で、研究会を初めてしばらくすると参加者から肺がん検診をやろうという声が出始め、80年に市民病院と医師会が連携して集団検診を開始した。

約10年間続けたときに基本健診が始まり、藤沢市では市独自の予算で胸部写真を撮っても良いことになり、開業医の場で撮られる胸部写真が急増した。そこでこれらの写真を集

めて二重読影・比較読影の方が効果的ではないかと、91年に個別検診に移行させた。

個別検診になると受診者数は5万人を超え、受診率も50%を超える大規模なものになった。厚生省のモデル事業に指定され、さらには藤沢市と平塚市を対象にして行われた肺がん個別検診の症例対照研究では、肺がんの死亡率減少効果を示すこともできた。

2008年には神奈川県生活習慣病検診管理指導協議会肺がん分科会会長に就任、県全体の肺がん検診精度管理向上に大きく貢献している。神奈川県結核予防会・中央健康相談所の名誉所長となった今週4日は出勤し「早期肺がんを発見するのが生きがい」と話す。

中学生主体でメディカルカフェ運営

がん哲学外来メディカルカフェどあらっこ(中村 航大=なかむら・こうだい=代表)



左から寺尾さん、中村さん、彦田さん、弓削さん

代表の中村航大さん(16)は、小学校2年生の時に脳腫瘍を発症。治療後、愛知教育大学附属名古屋中学校の2年生の時に再発したが、そのころ「がん哲学外来」の活動を広めようと近くに講演にきていた樋野興夫・順天堂大学教授に喫茶店で話をきくことができた。

(16)も、共に母親が乳がん経験者で、彦田さんの母親が同様のカフェを名古屋市内で開いていたこともあって中村さんに賛同。「がんになった経験や、家族ががんになったときのことを同世代や、親の世代に伝えて一緒に考えたい」と、3人でカフェ開催の準備を進め、

リラックスした雰囲気自分の病気のことも話せ、樋野教授から、がん患者や家族らが悩みを語り合うメディカルカフェを「やってみないか」と声をかけられると、すぐに「やってみる」と返事をしていった。

当時の中学校の同級生の彦田栄和さん(16)と弓削響輔さん

翌年の2017年2月に名古屋市内で中学生が運営主体の「がん哲学外来メディカルカフェどあらっこ」を結成、開催した。

その後、同じく母親が乳がん経験者の寺尾拓己さん(16)も加わり、4人が運営主体となって3か月に一回の割合で、カフェを開催してきている。

参加者は年配の人が多くなりがちだが、LINEで連絡を取りながら、役割分担し、同世代に参加してもらおうと、チラシを作って小児病院に配布しに行ったり、ホームページを作ったりして参加者を募っている。

高校生になった18年4月には、さらに「どあらっこ学ぶ会」を立ち上げ、小中学校を訪問して話すなどのがん教育の手伝いも計画しており、がんへの教育・啓発の面からも高く評価された。中村さんは「これからもずっと続けていき、色々なところにもこうした活動が広がればいい」と話している。

永年勤続表彰者

今年度の永年勤続表彰を受けられるのは26団体、72人のみなさんです。(敬称略)

◇北海道対がん協会

藤田 拓、川橋 貴大、山本 智美

◇青森県総合健診センター

櫛引 大輔

◇秋田県総合保健事業団

伊藤 直樹、佐川 優、佐藤 恵美

◇やまがた健康推進機構

安彦 卓史、高橋 未奈

◇福島県保健衛生協会

菅野 薫、大場 由加里

◇栃木県保健衛生事業団

加藤 昭則、薄井 隆英

◇埼玉県健康づくり事業団

渡辺 峰夫、安井 加乃

◇ちば県民保健予防財団

近藤 雅美

◇かながわ健康財団がん対策推進本部

芦邊 祐子

◇長野県健康づくり事業団

五十嵐 宏美、徳竹 すみ江、轟 昌子、

樋口 智恵美、古川 有紀、片桐 千代、

古清水 里江、小町谷 知成、北村 里美、

梅垣 茂、寺平 清春、米山 淳子、飯島 みどり

◇富山県健康づくり財団

濱名 俊泰、中川 恵里子

◇石川県成人病予防センター

山崎 豊、橋本 哲夫、野口 拓郎、

三浦 真寿美

◇三重県健康管理事業センター

中田 知子

◇滋賀県健康づくり財団

西川 真美、山本 成子

◇京都予防医学センター

川勝 信幸、中村 愛子

◇兵庫県健康財団

和久 秀則、山本 律子

◇広島県地域保健医療推進機構

向井 秀浩

◇山口県予防保健協会

中原 賢吾、中司 美咲、平野 夏子

◇とくしま未来健康づくり機構

久保 謙一郎、富田 知恵子、大山 江里子

◇愛媛県総合保健協会

藤本 弘一郎、呉田 貴志、

井上 裕美、佐伯 えみ

◇高知県総合保健協会

平井 学

◇福岡県すこやか健康事業団

北崎 直子、中村 ちよみ、

池田 晶子、吉松 友希

◇佐賀県健康づくり財団

岩野 瞳、森田 要

◇熊本県総合保健センター

河添 春奈、木庭 真女、

松川 夕華、下村 愛

◇宮崎県健康づくり協会

内八重 真由美、柏田 大樹、

鬼東 真理子、鬼塚 美帆、

坂本 さつき、姫松 一成

◇沖縄県健康づくり財団

比嘉 きよみ

古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか？

charibon by VALLE BOOKS

詳しくは「チャリボン」

<https://www.charibon.jp/partner/JCS/>

お問合せ(株式会社パリュブックス)：0120-826-295

受付時間：10:00-21:00(月~土) 10:00-17:00(日)

がんアドボケートセミナー

最高の医療を引き出す患者力を学ぶ

適切な治療を受けるために必要な姿勢や、治療の継続に向けた支援活動(がんアドボケート活動)について学ぶ「がんアドボケートセミナー(ドリームキャッチャー養成講座)」が、7月29日、東京都中央区の朝日新聞社新館研修室で開催された。がん医療に対する夢を語り合い、共有し、より良いがん医療にしようという「マイ・オンコロジー・ドリーム」活動の一環で、日本対がん協会のサバイバー・クラブ運営委員会とオンコロジー教育推進プロジェクトが共催。各地のがんサバイバーや患者家族、医療関係者ら34人が参加した。



マイ・オンコロジー・ドリームについて概説する上野教授

セミナーでは、最初に米国テキサス州立MDアンダーソンがんセンターの上野直人教授が、がん医療に熱意を持ってかわる人材や、患者中心のがん医療を推進する人材を育成するマイ・オンコロジー・ドリームの使命やビジョンについて概説。患者が何を求めているのかを積極的に発信することや、がん医療に対する自分の夢を語って分かち合うことの大切を訴えた。

その後、参加者らは5グループに分かれて「がんになってもおしまいはないと思える人が増えるための橋渡しをしたい」などと、自分たちのがん医

療のマイ・ドリームを発表し合った。

さらに各グループのファシリテーター役となった佐々木治一郎・北里大学医学部附属新世紀医療開発センター教授と今村知世・慶應義塾大学医学部臨床薬剤学講師らがそれぞれ、「患者がチーム医療に参加するために必要な患者力を高める要件」と「科学的根拠に基づく医療(EBM)とメディカルリテラシー(医療情報)」をテーマに講演した。

佐々木教授は、がん治療では治療チームや緩和ケアチーム、相談支援チームなど多くチームがかかわっており、さらに福祉も含め、病院外の地域の中



意見をシートに書き出していきながら、議論を進める参加者ら

での連携も必要になっていることを紹介。そうしたチームがどんなビジョンを持っているのかが重要と強調。患者側も勉強して、そうしたチームから最高の医療を引き出す力が患者力、と解説した。

今村講師は、正し

い医療情報を入手するために、インターネット情報などの情報源の位置づけを知り、その質を見極めるリテラシーを高めていくことの必要性について概説。こうしたリテラシーを身に着けることが「患者力を高めるための必須条件」とした。

患者目線での情報入手の提案相次ぐ

こうした講演を受け、その後のセッションでは、参加者は「最高の医療を引き出すための患者力とは」をテーマに、2時間以上にわたってグループディスカッションを行った。

参加者らは自身のがん経験をもとに「自分らしくいられる分かりやすい医療を受ける方法をみつきたい」などの意見をシートに書き出しながら議論。最後のまとめ発表では、各グループが患者力を上げる具体策を提示し合った。

患者活動を中心に話し合っていたグループは、患者が正しい知識を選択する手段として、がんサバイバーが、がん患者への案内役となる「がん治療コンシェルジュ」をつくることを提案した。また、別のグループからは、がんになったときに必要な情報を患者目線で集めてつくる活用ブックの作成案が発表された。がんになったときの食事や服装、お金など、生活に即したQ&A集をつくり、定期的に修正していくことを提案した。

さらに、がんになっても今まで通りの生活をするためのしおりの作成など、患者が正しい情報にたどりつけるための提案が目立った。

(日本対がん協会広報 本多昭彦)

タバコゼロ世代を目指して

タバコフリーキッズ 岡山県美作地区で実施 小学生のがん予防教育プログラム

日本対がん協会は、国立がん研究センターで開発したがん予防教育プログラム「タバコフリーキッズ」を昨年度から事業化し、昨年夏、岡山、新潟両県の委託を受けて実施した。今年度も岡山県で来年度以降の全県展開を目指して、岡山県美作保健所を中心に行ったので報告する。

子どもたちへの禁煙教育(喫煙防止教育)は多くの場合、学校の教室で教員や外来講師によって、タバコの害を「教える」という形式で行われる。しかし、教室の一步外に出れば、街中に喫煙所が屋内外を問わず設置され、飲食店も禁煙店を探す方が難しい。また新しいタバコ製品(新型タバコ)の広告がコンビニや自販機にあふれている。

すなわち、タバコが重大な健康被害をもたらすことが科学的に明らかになった今も、タバコは合法的な商品として販売され続け、子どもたちが生活する環境には、親を含め、多くのタバコを吸う大人が存在し、タバコが手軽に買えるという「現実」がある。このことが、がん予防教育、健康教育としての禁煙教育を困難にする「壁」となっている。

街に出てタバコの現実と向き合う

「タバコフリーキッズ」は、こうした子どもたちの置かれている現実の生活の中で、喫煙と健康についての知識だけでなく、子どもたち自身の「危機管理能力」を向上させ、さらにどのような状況下でも「生き抜く力」を身につける新しい健康教育プログラムであ



喫煙所を調べる子どもたち

る。子どもたちが、自分たちの住む街に出て、喫煙者や非喫煙者にインタビューし、禁煙、分煙の飲食店の経営者に会ったり、路上の吸い殻の数を調べたりするなどして、健康に暮らすためにタバコは本当に必要なものなのかを考えていく構成になっている。

岡山県では昨年夏、岡山市内の学童保育の児童を対象に実施し、その様子は、伊原木隆太知事とともに子どもたちからのメッセージ動画として岡山県庁の動画チャンネル(<http://www.pref.okayama.jp/site/102/545654.html>)で公開されている。

今年は昨年に引き続き、倉敷と美作の2地区の保健所を拠点に実施する予定だったが、7月の集中豪雨災害のために、美作でのみ行うこととなった。

美作では岡山県保健福祉部勝英地域保健課の会議室を会場に、学童保育「オレンジみまさかの家」の小学1～6年生25人を対象に実施した。県の正式事業と位置付けられ、8月9日・10日の2日間計10時間にわたり、実地ワークショップが行われ、県健康推進課と保健所から職員が総出で参加した。

1日目は私が「タバコと健康」についての導入講義と実験(植物とミミズを使用)を実施し、情報採集のためのiPadの使い方を伝授。3グループに分けた子どもたちには、①飲食店調査(禁煙か分煙か)②事業所調査(喫煙者と非喫煙者)③禁煙外来調査(医療機関訪問)④路上ポイ捨て調査の課題を与えた。子どもたちは、屋外に出かけてそれぞれがiPadを使った情報採集(撮影)をしてワークブックを完成させ、2日目の発表の準備を行った。2日目は全員参加の形で調査結果を発表し、感想文を仕上げ、数人の子どもたちのビデオメッセージを撮影した。



グループ発表する子どもたち

喫煙者の存在が過大評価に

1日目に県庁の担当者が子どもたちに「岡山県が100人の村だったら、タバコを吸う人は何人だと思う?」と質問すると、多くの子どもたちが「90人、70人」など非常に多くの数を答えていた。岡山県の成人喫煙率は13%のため、実際は「13人」だが、子どもたちの周りには「必ずタバコを吸う大人がいる」ことから過大評価をしていることがわかった。飲食店などがなかなか禁煙に踏み切れないのは、実際には少数である喫煙者の数を実感的に多く見積もってしまうことにも通じると感じられた。

また今年は、新型タバコを吸っている親が多かったためか、参加した子どもたち全員が新型タバコの銘柄名を正確に知っていたことに県庁の担当者も驚きを示していた。

「タバコフリーキッズ」プログラムは、タバコと健康について、地域社会の人々のつながりの中で、未来を担う子どもたち自身に考えてもらうための「がん予防教育プログラム」である。協会として取り組む一番の理由は、子どもたちが「生き抜く力」を身につけ、それを見守る大人が子どもたちを「守り抜く力」を発揮していただくことにある。行政や議会においては政策で、民間機関は実践で、タバコゼロ世代を実現できるまで、引き続きご支援いただきたい。

(日本対がん協会参事・望月友美子)

「全国縦断 がんサバイバー支援ウォーク」報告会開催

全国から関係者・支援者など約110人が参加

垣添忠生・日本対がん協会会長(77)が、がんサバイバーへの理解や支援を全国縦断しながら呼びかけ、2月から半年かけて挑んできた「全国縦断 がんサバイバー支援ウォーク」の終了報告会が8月4日、東京都千代田区の有楽町朝日スクエアで開かれた。日本対がん協会のがんサバイバー・クラブ運営委員会の主催で、ウォークを支援してく



ウォーク時の姿で会場入りした垣添会長

れた関係者ら約110人が参加。垣添会長が、緑のジャンパーや、支援を呼びかけるのぼりなど、ウォーク時の7つ道具を身にまとって会場入りし、「全国縦断 がんサバイバー支援ウォーク 3500キロ、無事完遂いたしました！」と、力強い声で達成宣言を述べると、会場内に大きな拍手が沸いた。

報告会は三部構成で、第一部では、中釜齊氏・国立がん研究センター理事長による祝辞の後、2月5日の九州がんセンターを皮切りに7月23日の北海道がんセンター(札幌市)にゴールするまでの総移動距離3500キロを9回に分けて歩いた様子のショートムービーが上映された。その後、垣添会長は今回のウォークの目的や目標、経緯、道中のさまざまなエピソードについて、自身の撮影した各地の山々、名物料理などの写真を交えて報告した。

ウォーク初日の福岡では大雪に見舞われたが、「間違えて北海道からスタートしたかと思った」と参加者を笑わせた。一方、瀬戸内しまなみ海道を訪れ、島々を結ぶ橋を目にしたときのことを「人間はこれだけ見事な建造物を作る力があるのに、がんという病気への理解は不十分で、患者・家族が苦しむなんて、許せない」と憤り、がんサバイバーへの理解と支援を訴えるウォークへの強い想いをにじませた。

新潟の訪問時にはスマートフォンが故障して写真が撮れず、インスタグラ

ムの更新もできず、困った状況になった。そんな時に新潟県小千谷市でパソコンショップを営む平澤智さんが宿泊先まで駆けつけ、デジカメを無料で貸し、送信までしてくれたことを紹介。この日、新潟から車で駆けつけた平澤さんに「こんなに親切な人がいるとは思わなかった」と笑顔で感謝した。

道中での支援者に感謝

第二部では、ウォークを道中各所で支援してくれたゲストと垣添会長とのフリートークが行われた。

公益財団法人群馬県健康づくり財団(群馬県支部)の戸塚俊輔専務理事は、群馬訪問時に支部の職員をウォークに派遣してくれた。垣添会長は「支部の人が一緒に歩いてくれて心強かった」と感謝し、戸塚理事長も「垣添会長と歩きながら話ができて、交流できた若い職員にもよい経験になった」と語った。

静岡など各所で垣添会長とウォークを同行したテルモ株式会社の社員らは、当時着ていた緑のTシャツ姿で登壇。「5分で応援する気持ちを伝えよう」と、シンボルカラーの緑で統一したTシャツやのぼりなどを用意したことを明かした。多くの社員が道中を同行したときの様子を、垣添会長は、「緑色のイナゴのようだった」と笑いながらも、「ありがたかった」と感謝した。

大腸がん経験者で福島でのリレー・フォー・ライフに9回参加していると

いう竹永哲夫氏(株式会社サラミ家取締役会長)は、山形で応援に駆け付けた。「山形では、がんを公表ができない空気がある」「山形でもリレー・フォー・ライフをやりたい」と語ると、垣添会長から2019年に山形市内でのリレー・フォー・ライフ開催に向けての話に水を向けられ、「いってしまったからには引っこみがかなくなった」と自ら動き出す意志を示す場面もあった。

第三部では、ウォークの様子を伝えるパネル展示もある会場内で、垣添会長と支援者らの交流会が行われた。

支援の輪をさらに広めたい

今回のウォーク実施の発端は、垣添会長の「全国がん協議会加盟の施設32カ所を歩いて回る」という昨年11月の発言だった。昨年6月に発足したがんサバイバー・クラブは10年後に100万人の会員数を目標としている。だが、会員数が順調に伸びず、寄付も不十分な状況。その状況を打開すべく、垣添会長がその認知と必要性を広く伝えるために、と決意した。道中で77歳を迎える垣添会長の挑戦は、協会内でも心配されたが、「一度決めたことは辞めない」という強い意志を持つ垣添会長を追いかける形で準備が進み、実現に至った。

訪れた全国がん協議会加盟の32病院では、医療関係者との面談や、総勢1000人にも上るサバイバーや家族らとの交流会が行われ、一人一人の思いを感じ取る機会となった。

報告会のなかで、垣添会長は「新しいことを始めるときは一人だが、いずれ大きな力となって、社会を動かすことに繋がる」と、何度も繰り返し、「今後も、自ら動くことで、支援の輪を広めていきたい」と語った。

(日本対がん協会広報 渡辺奈保子)